

|| 企業調査レポート ||

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 12 月 29 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期連結業績 (実績)	01
2. 2021 年 3 月期連結業績 (予想)	01
3. 自動車の電子化、各種自動化の恩恵を受け成長余力は高い	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	03
1. 事業内容及びセグメント別概要	03
2. 特色、強み	04
■ 業績動向	06
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要	06
2. 2021 年 3 月期第 2 四半期のセグメント別状況	08
■ 今後の見通し	11
● 2021 年 3 月期の業績見通し	11
■ 中長期の成長戦略	11
1. 経営理念と中期経営ビジョン	11
2. 中期経営計画の取り組み状況：新規事業の拡大	12
3. 中期経営計画の取り組み状況：ソフトウェア事業の拡大	12
4. 中期経営計画の取り組み：海外事業の拡大	13
■ 株主還元策	13
■ 追補 (用語集)	14

■ 要約

2021 年 3 月期第 2 四半期は減収減益も、 最近の動向を踏まえて通期業績予想を上方修正

萩原電気ホールディングス <7467> は名古屋を地盤とする半導体、電子部品、電子機器の商社及び自社製品の開発・製造・販売のメーカーである。売上高の約 85% が自動車関連企業向けで、トヨタ自動車 <7203> グループを主要顧客に持つ。近年はソリューション事業の伸長が著しい。

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期連結業績（実績）

2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が 52,812 百万円（前年同期比 15.3% 減）、営業利益が 1,380 百万円（同 32.4% 減）、経常利益が 1,373 百万円（同 31.4% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が 876 百万円（同 32.9% 減）となった。前年同期比では大幅減益となったが、第 2 四半期単独業績が想定以上に回復したことから第 1 四半期時点で発表した予想を上回った。減益の最大の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響で、主要ユーザーである自動車関連企業の自動車生産台数が特に第 1 四半期に大きく落ち込んだことである。製品構成の変化により売上総利益率は同 0.1 ポイント上昇した一方で、営業活動の自粛や旅費交通費の減少などから販管費は同 4.9% 減少したものの、最終的に営業減益となった。しかしながら、月次動向は 5 月を底に 9 月まで回復傾向であった。

2. 2021 年 3 月期連結業績（予想）

2021 年 3 月期については、最近の業績動向を踏まえ、2020 年 8 月に公表した連結業績予想を同年 11 月 10 日に上方修正している。上方修正後の売上高で 118,000 百万円（前期比 8.0% 減）、営業利益で 3,050 百万円（同 26.9% 減）、経常利益で 3,000 百万円（同 26.7% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益で 1,900 百万円（同 30.1% 減）を見込んでいる。第 2 四半期以降の業績が回復傾向にあることから下期は上期の実績を上回る予想となっているが、第 1 四半期の落ち込みをカバーできず、通期では減益予想となっている。

3. 自動車の電子化、各種自動化の恩恵を受け成長余力は高い

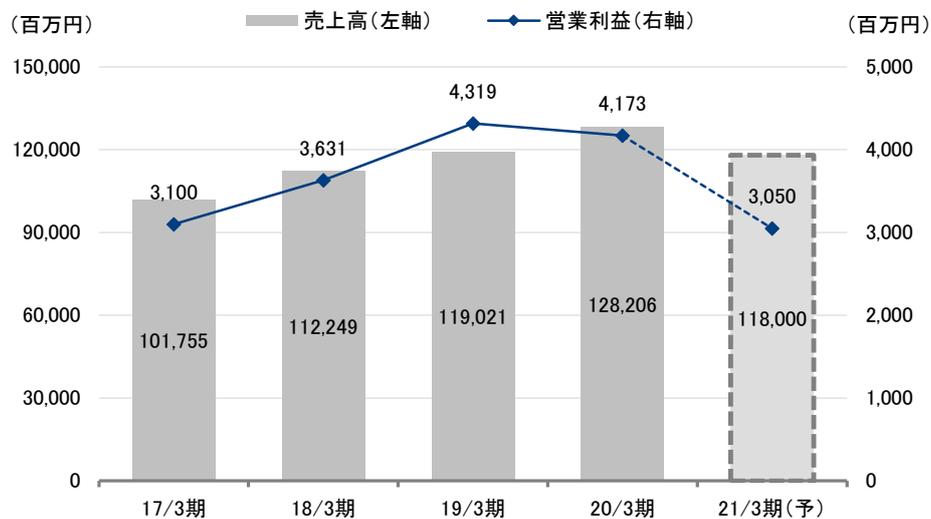
同社は中期経営計画を掲げ、最終年度となる 2021 年 3 月期の売上高 1,300 億円、営業利益 43 億円の目標値に向けて堅調に進捗していたが、コロナ禍の影響で、目標未達の予想としている。しかし中長期的な展望は変わっていない。同社は単なる商社機能だけでなく、提案力・開発力を生かして企業付加価値を高めている。主要顧客であるトヨタグループのハイブリッド車や電気自動車（EV）生産増の恩恵、自動車の各種自動化（自動運転、自動ブレーキ等）の進展、さらには製造現場における IoT や M2M の浸透などにより、さらに大きく成長する可能性を秘めている。

要約

Key Points

- ・自動車関連企業向けが約85%を占める半導体商社。自動運転(ADAS)やIoT関連にも展開
- ・2021年3月期第2四半期はコロナ禍の影響で減収減益も、第2四半期単独業績が想定以上に回復したことから予想を上回って着地
- ・2021年3月期第2四半期以降の業績が回復傾向にあることから、通期業績予想を上方修正
- ・自動車の電子化、各種自動化の恩恵を受け成長余力は高い

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

名古屋を基盤とする半導体商社。トヨタグループが最大の顧客

同社は、創業者である萩原忠臣(はぎわらただおみ)氏がアンリツ<6754>勤務を経て1948年に無線機などの電気製品の修理業として創業した。当初は、日本電気(NEC<6701>)の販売特約店として電子管販売をしており、1960年代後半に自動車分野へ進出、これを機に事業を拡大し、現在はデンソー<6902>などトヨタグループ企業を主要取引先としている。1995年に店頭市場(現東京証券取引所JASDAQ市場)に上場し、2014年11月には東京証券取引所市場第1部、名古屋証券取引所市場第1部に市場変更した。

会社概要

沿革表

年月	沿革
1948年 3月	萩原電気工業社を創業
1956年 8月	日本電気 (NEC) と販売特約店契約を結び、電子部品を販売する卸部門を新設
1965年 2月	社名を萩原電気株式会社に改称
1970年 2月	名古屋工場を名古屋市中村区に完成
1973年 8月	名古屋中小企業投資育成 (株) の資本参加を得る
1984年 3月	ゲートアレイセンター開設
1991年 4月	三河支店開設
1991年 7月	ネットワークシステムセンター開設
1995年10月	株式公開 (現 東京証券取引所 JASDAQ 市場上場)
1996年 4月	シンガポール現地法人設立
2006年10月	米国現地法人設立
2006年10月	中華人民共和国 (上海) 現地法人設立
2011年 6月	韓国現地法人設立
2012年 5月	データセンターを開設
2012年10月	ドイツ現地法人設立
2014年 3月	東京証券取引所市場第2部へ市場変更、名古屋証券取引所市場第2部へ上場
2014年 9月	タイ現地法人設立
2014年11月	東京証券取引所市場第1部及び名古屋証券取引所市場第1部に指定
2016年 1月	関西支店開設
2018年 4月	社名を萩原電気ホールディングス株式会社へ改称し、持株会社体制へ移行
2018年 4月	萩原北都テクノ (株) 設立
2018年 8月	(株) クロススペース設立
2019年11月	インド現地法人設立

出所：ホームページよりフィスコ作成

事業概要

自動車向けを中心とした半導体商社だが、ソリューション事業にも注力

1. 事業内容及びセグメント別概要

同社の主たる事業は、マイクロコンピュータ (マイコン) や各種半導体等を半導体メーカーから仕入れ、販売する電子部品商社としての機能であるが、それに加え IT 機器の仕入れ、販売やインテグレーション、産業用電子機器の開発、製造、販売も行っている。売上高の約 85% が自動車関連企業向けであり、単なる部品や部材の販売だけでなく、商品企画・設計段階から参画して、顧客企業の要望に沿ったスペックのマイコンや周辺デバイスの提供、システム開発なども行っている。ハイブリッド車や EV の普及に伴う電装化の高まりが同社の成長を支えているが、今後は自動車での更なる自動化 (自動運転、自動ブレーキ等) や製造現場での IT 化の波も同社にとって追い風となる。

事業概要

同社は、2018 年 4 月 1 日から持株会社制へ移行したが、これに伴いセグメントの名称も「デバイス事業（旧デバイスビジネスユニット事業）」と「ソリューション事業（旧ソリューションビジネスユニット事業）」へ変更した。また重要な社内組織として「開発生産本部」が関わっている。概要は次のとおり。

(1) デバイス事業（2021 年 3 月期第 2 四半期売上高比率 82.0%）

主に自動車関連企業向けに、マイコン、カスタム LSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタなどの電子部品の販売を行う。また、FPGA を中心としたカスタム LSI の設計や組込ソフトウェア/ハードウェア開発支援などの技術サポートビジネスも展開する。

具体的には、次世代車の企画時に顧客メーカーの機能的要望を聞き取り、それを実現する最適なマイコンを含めた周辺デバイスを提案している。またデバイスの開発時には、マイコンの性能や各種開発ツールの技術面でのサポート、デバイスの動作確認や評価を行い、量産時にはそのデバイスを適時供給するというワンストップソリューションを提供する。

(2) ソリューション事業（同 18.0%）

IT 機器、組込機器及び計測・FA システムの販売と IT プラットフォーム基盤構築を核とし、自社製品である産業用コンピュータの開発、製造、販売も手掛け、これらを組み合わせた各種ソリューションを提供する。また、自動車をはじめとする製造業を中心に FA 領域のシステムや IoT プラットフォームなどソリューション提案型のビジネスを行っている。

2020 年 1 月より AI/IoT の分析技術、分析教育、データ統合等のサービス及びソフトウェア販売を行うパートナー企業と資本・業務提携し、AI 分野でのビジネス強化を図っている。

(3) 開発生産本部

ソリューション事業セグメントの中に含まれ、同事業配下の 1 つの事業部門として分かれている。電子・情報プロダクツの開発、製造に取り組むメーカー部門である。

同部門では、各産業分野に対応したタイムスケールを最重要課題とし、効率と環境を追求した信頼できる電子機器や組込みソリューションを提案する。同社が長年携わってきた産業機器・計測制御機器の開発における経験を新しい技術と融合させ、多岐にわたる分野に応用している。

2. 特色、強み

同社の主力事業はルネサスエレクトロニクス <6723> から半導体を仕入れ、主にトヨタグループ企業に販売する「商社機能」であるが、同社の場合は単に商品を右から左へ流す商社機能だけでなく、以下のような特色や強みを持っている。

(1) 提案力・開発力

同社は自社内に開発、技術サポート部門（技術者）を有していることから、提案力・開発力に優れている。特にトヨタグループと密接であることから、同グループのニーズを的確に把握し、その内容を半導体メーカーにフィードバックすることで最適なデバイスを提供することが可能になっている。

事業概要

また、独自の知識や技術を結集し、ユーザーのニーズに最適な製品やモジュール等を提案するほか、顧客の要求に応じ開発支援も行っている。同社は顧客に対して「提案できる」、さらに顧客が求める製品を「開発できる」商社と言えるだろう。

(2) トヨタグループとの太いパイプ

トヨタグループとの密接な関係も同社の強みだ。単に生産面での恩恵（生産増→同社売上増）だけでなく、ハイブリッド車、EVなどの次世代自動車で高い技術を有するトヨタグループとのビジネスで、同社自身の技術力・開発力・提案力にも一段と磨きがかかるだろう。

将来はこの技術力・開発力・提案力を自動車関連企業だけでなく各種の産業用機器や FA 機器、生産システム、検査システムなどに応用することで事業の拡大が可能になってくる。要求が世界で最も厳しいと言われるトヨタグループと関係があること自体が、同社の財産とも言える。

一方で、売上高の多くをトヨタグループに依存していることはリスクが高いとの見方もあるが、必ずしもそうではない。現在、トヨタは世界市場での勝ち組であり、そのトヨタグループ向けの売上高が多いことは、同社にとってプラスと考えられる。

(3) 非自動車向けの技術力

同社の売上高の約 15% は非自動車関連企業向けだが、この大部分は単なる商社機能ではなく、むしろ IT 企業としてのシステム構築等によるものである。特に生産現場でのシステムや検査工程でのシステム構築などに強い。ソリューション事業の売上規模（2020 年 3 月期は 24,505 百万円）は、一般的な上場システムインテグレーター（SI）企業の売上規模に匹敵し、このような SI 機能を持っていることも同社の特色であり、強みでもある。

以上のように同社は、単にデバイスを右から左へ流す商社機能だけでなく、「付加価値を付ける」ことができる商社である。これは売上総利益率の高さからもうかがえる。同社の直近通期（2020 年 3 月期）の売上総利益率が 9.9% だったのに対し、同じようにルネサスエレクトロニクスの製品を多く扱う主な半導体商社の同期の売上総利益率は、三信電気 <8150> が 9.1%、新光商事 <8141> が 9.6%、グローセル <9995> が 9.0%、佐島電機 <7420> が 8.8%（2020 年 5 月期）となっている。同社が持つ技術力・開発力・提案力によって「付加価値」がオンされた結果と言えるだろう。

業績動向

2021 年 3 月期第 2 四半期はコロナ禍の影響で減収減益も、 第 2 四半期単独業績が想定以上に回復したことから予想を上回って着地

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要

(1) 損益状況

2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が 52,812 百万円（前年同期比 15.3% 減）、営業利益が 1,380 百万円（同 32.4% 減）、経常利益が 1,373 百万円（同 31.4% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が 876 百万円（同 32.9% 減）となった。前年同期比では大幅減益となったが、第 2 四半期単独業績が想定以上に回復したことから第 1 四半期時点で発表した予想を上回った。減益の最大の要因は、コロナ禍の影響で主要ユーザーである自動車関連企業の自動車生産台数が特に第 1 四半期に大きく落ち込んだことである。なお、営業利益を会計期間の比較で見ると、第 1 四半期が 400 百万円であったのに対し、第 2 四半期は 980 百万円まで回復している。

売上総利益率は 10.0% となり、前年同期比で 0.1 ポイント上昇したが、これは製品構成の変化による。比較的利益率の高い組込み等の比率が上昇した一方で、利益率の低い PC 販売等の比率が低下した。販管費は、人員削減などは一切行っていないことから人件費が増加したものの、減収に伴う一般経費減やコロナ禍による出張旅費や交際費等の減少があり、全体では同 4.9% 減となった。しかし減収に伴う売上総利益の減少（同 14.0% 減）を補えず、最終的に営業利益は前年同期比で減益となった。

2021 年 3 月期第 2 四半期業績

(単位：百万円)

	20/3 期 2Q		21/3 期 2Q		前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	62,336	100.0%	52,812	100.0%	-15.3%
売上総利益	6,157	9.9%	5,293	10.0%	-14.0%
販管費	4,114	6.6%	3,913	7.4%	-4.9%
営業利益	2,043	3.3%	1,380	2.6%	-32.4%
経常利益	2,001	3.2%	1,373	2.6%	-31.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,307	2.1%	876	1.7%	-32.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2021 年 3 月期第 2 四半期末の財務状況は、流動資産は 59,326 百万円（前期末比 3,645 百万円減）となったが、主に現金及び預金の増加 2,960 百万円、受取手形及び売掛金の減少 4,251 百万円、たな卸資産の増加 688 百万円などによる。固定資産は 5,304 百万円（同 17 百万円減）となったが、主に有形固定資産の減少 55 百万円、無形固定資産の減少 8 百万円、投資その他の資産の増加 46 百万円による。この結果、2021 年 3 月期第 2 四半期末の資産合計は 64,631 百万円（同 3,662 百万円減）となった。

萩原電気ホールディングス | 2020年12月29日(火)

 7467 東証1部・名証1部 | <https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

業績動向

一方で、負債合計は29,035百万円(同4,143百万円減)となったが、これは主に流動負債のうち、支払手形及び買掛金の2,956百万円減、短期借入金の77百万円増、固定負債のうち、長期借入金の1,050百万円増などによる。純資産合計は35,596百万円(同482百万円増)となったが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加391百万円などによる。この結果、2021年3月期第2四半期末の自己資本比率は51.9%(前期末は48.4%)となった。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	20/3 期末	21/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	7,753	10,713	2,960
受取手形及び売掛金	32,623	28,372	-4,251
たな卸資産	17,462	18,150	688
流動資産計	62,971	59,326	-3,645
有形固定資産	2,772	2,717	-55
無形固定資産	199	191	-8
投資その他資産	2,349	2,395	46
固定資産計	5,321	5,304	-17
資産合計	68,293	64,631	-3,662
支払手形及び買掛金	13,738	10,782	-2,956
短期借入金	5,148	5,225	77
流動負債計	27,462	22,344	-5,118
長期借入金	5,175	6,225	1,050
退職給付に係る負債	279	233	-46
固定負債計	5,715	6,690	975
負債合計	33,178	29,035	-4,143
純資産合計	35,114	35,596	482
利益剰余金	24,063	24,454	391

出所:決算短信よりフィスコ作成

(3) キャッシュ・フローの状況

2021年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,245百万円の収入となった。主な収入科目は、税金等調整前四半期純利益の計上1,373百万円、減価償却費119百万円、売上債権の減少4,368百万円など。主な支出科目は、たな卸資産の増加686百万円、仕入債務の減少3,224百万円などとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、特に大きな投資等がなかったことから43百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは1,777百万円の収入だったが、主な収入は、長短借入金の増加2,327百万円、主な支出は、配当金の支払額482百万円など。この結果、現金及び現金同等物は2,959百万円の増加となり、2021年3月期第2四半期末残高は10,713百万円となった。

萩原電気ホールディングス | 2020年12月29日(火)
 7467 東証1部・名証1部 | <https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/3期2Q	21/3期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	1,245
税金等調整前四半期純利益	1,998	1,373
減価償却費	96	119
売上債権の増減額 (-は増加)	1,455	4,368
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-3	-686
仕入債務の増減額 (-は減少)	-1,133	-3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	-133	-43
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	1,777
長短借入金増加(ネット)	683	2,327
配当金の支払額	-485	-482
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	881	2,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,389	10,713

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2021年3月期第2四半期のセグメント別状況

2021年3月期第2四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

	20/3期2Q		21/3期2Q		前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	62,336	100.0%	52,812	100.0%	-15.3%
デバイス事業	50,824	81.5%	43,292	82.0%	-14.8%
ソリューション事業	11,512	18.5%	9,519	18.0%	-17.3%
営業利益	2,043	3.3%	1,380	2.6%	-32.4%
デバイス事業	1,406	2.8%	916	2.1%	-34.8%
ソリューション事業	636	5.5%	463	4.9%	-27.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) デバイス事業

売上高は43,292百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益は916百万円(同34.8%減)、営業利益率は2.1%(前年同期は2.8%)となった。

自動運転(ADAS)関連を中心とした先進運転支援システム関連需要などは引き続き堅調であったが、コロナ禍の影響で主要ユーザーにおける自動車生産台数が大きく落ち込んだことにより大幅な減収となった。利益面では、液晶関連など相対的に利益率が低く経費(運送費等)がかかる製品の売上比率が上がったこと、商流変更に伴う経費増があったこと、引き続き人材を中心とした投資を継続していることなどから利益率は低下した。

萩原電気ホールディングス | 2020年12月29日(火)

 7467 東証1部・名証1部 | <https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

業績動向

a) デバイス事業：得意先別売上高

デバイス事業における得意先別売上高では、デンソー向けが28,907百万円（前年同期比11.2%減）、トヨタ自動車向けが1,109百万円（同69.2%減）、東海理化<6995>向けが1,736百万円（同22.3%減）、その他4,174百万円（同22.0%減）、海外拠点得意先が7,366百万円（同3.9%増）となった。

トヨタ自動車向けが大きく減少したのは、商流変更があった（トヨタ自動車の広瀬工場向けがデンソーの広瀬工場に振り替わった）ため、実質は変わっていない。また海外拠点得意先が増加しているのは、デンソーの米国子会社が堅調であったことに加え、トヨタ自動車シェアを伸ばしている中国で、コロナ禍からの回復が比較的早かったことによる。

デバイス事業の得意先別売上高推移

(単位：百万円)

	20/3期2Q		21/3期2Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
デンソー	32,547	64.0%	28,907	66.8%	-3,640	-11.2%
トヨタ自動車	3,606	7.1%	1,109	2.6%	-2,497	-69.2%
東海理化	2,233	4.4%	1,736	4.0%	-497	-22.3%
その他	5,348	10.5%	4,174	9.6%	-1,174	-22.0%
海外拠点得意先	7,088	13.9%	7,366	17.0%	278	3.9%

出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

b) デバイス事業：地域別売上高

デバイス事業における地域別売上高は、日本35,926百万円（構成比83.0%、前年同期比17.9%減）、アジア2,649百万円（同6.1%、同4.9%増）、アメリカ4,110百万円（同9.5%、同7.9%増）、欧州605百万円（同1.4%、同19.3%減）となった。アジアでは、中国向けが堅調であったが、増加の大部分がデンソー経由であった。また、アメリカでもデンソー向けのADAS関連や液晶関連の製品が堅調であった。欧州は売上規模が小さいことから、担当する顧客の状況によって売上高は変動する。この結果、海外売上高は7,366百万円（同17.0%、同3.9%増）となった。

デバイス事業の地域別売上高推移

(単位：百万円)

	20/3期2Q		21/3期2Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
日本	43,736	86.1%	35,926	83.0%	-7,809	-17.9%
アジア	2,527	5.0%	2,649	6.1%	122	4.9%
アメリカ	3,810	7.5%	4,110	9.5%	299	7.9%
欧州	749	1.5%	605	1.4%	-144	-19.3%
海外計	7,088	13.9%	7,366	17.0%	278	3.9%

出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

萩原電気ホールディングス | 2020年12月29日(火)

 7467 東証1部・名証1部 | <https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

業績動向

(2) ソリューション事業

売上高は9,519百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は463百万円(同27.2%減)、営業利益率4.9%(前年同期は5.5%)となった。事業別売上高では、組込は前年同期並みを維持したものの、IT及び計測は減収となった。利益率が若干低下したが、これは比較的利益率の高い計測の構成比が低下したことに加え、前年同期に比較的採算の良い案件を計上したことによるもので、特に懸念される内容ではない。

a) ソリューション事業：事業別売上高

ソリューション事業における事業別売上高は、ITが3,212百万円(構成比33.7%、前年同期比30.4%減)、組込が4,752百万円(同49.9%、同0.9%減)、計測が1,554百万円(同16.3%、同25.9%減)となった。ITでは、前年同期にFactory IoT向けやWindows10への買換え需要が好調であったことの反動もあり、大幅減収となった。組込では、工作機械向け等は不調であったが、各種搬送機器などのマテリアルハンドリング向けは比較的堅調であったことから、ほぼ前年同期並みの売上高を維持した。計測は、主に自動車向けが低調に推移して減収となった。

ソリューション事業の事業別売上高推移

(単位：百万円)

	20/3期2Q		21/3期2Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
IT	4,618	40.1%	3,212	33.7%	-1,405	-30.4%
組込	4,796	41.7%	4,752	49.9%	-44	-0.9%
計測	2,097	18.2%	1,554	16.3%	-543	-25.9%

出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

b) ソリューション事業：業種別売上高

ソリューション事業における業種別売上高では、自動車が3,162百万円(構成比33.2%、前年同期比28.1%減)、FA・産業機器が4,102百万円(同43.1%、同13.6%減)、その他が2,255百万円(同23.7%、同4.8%減)となった。情報化投資や設備投資の抑制が響いて減収、FA・産業機器は主にマテリアルハンドリング機器メーカー向けの組込関連の製品は伸びたが、工作機械向け等が不振で減収となった。その他はリース案件等が底堅く推移したことから、減収率は小さかった。

ソリューション事業の業種別売上高推移

(単位：百万円)

	20/3期2Q		21/3期2Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
自動車	4,396	38.2%	3,162	33.2%	-1,234	-28.1%
FA・産業機器	4,746	41.2%	4,102	43.1%	-644	-13.6%
その他	2,369	20.6%	2,255	23.7%	-114	-4.8%

出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021 年 3 月期は下期に回復が見込まれ上方修正するも減益予想

● 2021 年 3 月期の業績見通し

2021 年 3 月期については、期初ではコロナ禍の影響で未発表であったものの、最近の業績動向を踏まえ、第 1 四半期決算発表時に公表した連結業績予想を第 2 四半期決算発表時に上方修正している。上方修正後で売上高 118,000 百万円 (前期比 8.0% 減)、営業利益 3,050 百万円 (同 26.9% 減)、経常利益 3,000 百万円 (同 26.7% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,900 百万円 (同 30.1% 減) を見込んでいる。第 2 四半期以降の業績が回復傾向にあることから下期は上期の実績を上回る予想となっているが、第 1 四半期の落ち込みをカバーしきれず、通期では減益予想となっている。

2021 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円)

	20/3 期		21/3 期		
	実績	構成比	予想	構成比	前期比
売上高	128,206	100.0%	118,000	100.0%	-8.0%
営業利益	4,173	3.3%	3,050	2.6%	-26.9%
経常利益	4,093	3.2%	3,000	2.5%	-26.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,716	2.1%	1,900	1.6%	-30.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画の数値目標達成は厳しいものの、 定性的計画に沿って事業拡大を進める

同社は中期経営計画として、「2018 年度中期経営計画」を発表している。数値目標として 2021 年 3 月期に売上高 1,300 億円、営業利益 43 億円、ROE8.5% 以上を掲げていたが、コロナ禍の影響もあり目標未達の予想としている。しかしながら、定性的目標は遂行する予定としている。以下は現在の取り組み状況である。

1. 経営理念と中期経営ビジョン

(1) 経営理念：創造と挑戦

創造と挑戦によって、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループとなる。

中長期の成長戦略

(2) 中期経営ビジョン

先進エレクトロニクスのワンストップソリューション・グローバルサプライヤーを目指す。

(3) 注力領域

萩原エレクトロニクス(株)ではCASE領域、萩原テクノソリューションズ(株)ではIoT領域に注力する。

(4) 中期経営方針

自動車関連事業をコア事業とする。基本戦略は、萩原エレクトロニクスでは集中戦略、萩原テクノソリューションズではポートフォリオ戦略を推進する。

主要方針として、「新規事業の拡大」「ソフトウェア事業の拡大」「海外事業の拡大」の3点に注力する方針を掲げる。具体的には、技術部門主導による事業会社間のリレーションシップ強化とシナジー創出に注力する。併せて、グループ経営基盤の強化による中長期的企業価値の向上も目指す。

2. 中期経営計画の取り組み状況：新規事業の拡大**(1) 萩原エレクトロニクス**

画像ビジネスでの建機分野への拡大を推進する。具体的には、測距システム、サラウンドビューシステム、AIカメラ等、ソリューションの拡大に加え、パートナーリンクによる販路の確立と拡大を目指す。

また、自動運転システム開発向け走行データ活用サービスを開始する。自動運転システム開発における仮想環境での危険運転シミュレーションに向け、走行データの収集・蓄積と危険シーンのシナリオを作成し、提供する。

(2) 萩原テクノソリューションズ

ERPソリューションの更なる拡大を目指す。新たな領域であるERP領域にて基幹システム構築を受注しており、本システムの横展開として現在、2社に提案中である。

また、パートナーコラボも継続して進行中である。パートナーの要素技術×同社の組込ハードウェア開発力によるオリジナル製品の創出など、パートナーとのビジネス共創による高付加価値ビジネスに注力する。また、計測分野におけるメカトロニクス全般への領域拡大に向け、搬送系装置を中心とした特殊装置の専門パートナーの拡充による内製ビジネスの強化を推進する。

3. 中期経営計画の取り組み状況：ソフトウェア事業の拡大

同社の特徴を生かしたビジネスへの集中・拡大を目指し、「AUTOSAR 関連受託」「PoC 開発受託」「モデルベース開発受託」を拡大するとともに、「VehicleOS に対する取り組み」を開始している。

「AUTOSAR 関連受託」では、AUTOSAR Classic Platform のMCAL/BSW 検証業務が着実に実績を積み上げている。また、AUTOSAR Adaptive Platform の開発に参画し、検証作業領域を中心に業務を拡大している。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 12 月 29 日 (火)

<https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

中長期の成長戦略

「PoC 開発受託」では、MaaS 領域で要件定義からソフトウェア / ハードウェアまで開発していることに加え、運転支援領域でも Tier1 からの PoC 開発を継続して受託している。なお、2020 年 4 月に立ち上げた PoC 開発受託専門チームによる受託は想定以上に拡大しているとのことである。

「モデルベース開発受託」では、先行開発、要素技術開発領域で使用する開発ツールと連携したエンジニアリングサービスを展開している。また、モデルベース開発を活用した仮想評価環境を構築し、顧客の開発期間短縮に貢献している。

「VehicleOS に対する取り組み」については、SoC を軸とした開発環境構築の支援活動中であり、今後は受託への展開を狙う。併せて、VehicleOS に関連したソフトウェアビジネスの探索も開始している。

4. 中期経営計画の取り組み：海外事業の拡大

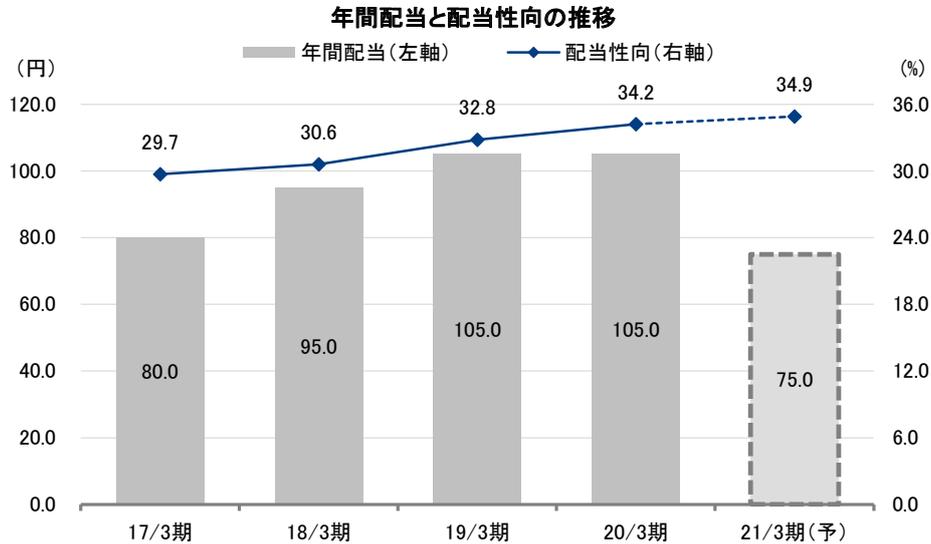
2020 年 3 月期にインドでの営業を開始したことに続き、萩原テクノソリューションズ傘下で中国事業会社を設立し、2020 年 9 月 1 日に営業を開始した。商号は萩原電子設備（上海）有限公司（Hagiwara Techno Solutions (Shanghai) Co., Ltd）で、中国の日系製造業市場における IT・ソリューション事業を行う。なお、資本金は 1 億円で、株主構成は萩原テクノソリューションズ 100% となる。

■ 株主還元策

2021 年 3 月期は年間 75.0 円配当（配当性向 34.9%）を予定

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、配当性向 30% を目途としており、過去 5 年間は毎年増配を続けた。2018 年 3 月期は、創業 70 周年記念配当 5.0 円を含めて年間 95.0 円の配当を実施、2019 年 3 月期は、普通配当 100.0 円に記念配当 5.0 円を加えて年間 105.0 円配当（配当性向 32.8%）を行った。また 2020 年 3 月期は、普通配当で年間 105.0 円（配当性向 34.2%）を行った。進行中の 2021 年 3 月期については、減益予想ながらも配当性向 30% を維持し、年間 75.0 円（中間期 30.0 円、期末 45.0 円、配当性向 34.9%）を予定している。

株主還元策



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 追補 (用語集)

用語集

CASE	C : Connectivity (コネクテッド)、A : Autonomous (自動運転)、S : Shared&Services (シェアリング)、E : Electric (電動化) 自動車業界を一変させると言われるトレンドの頭文字をとったもの
IoT	Internet of Things 様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み
サ라운드ビューシステム	車を上空から見下ろしたような俯瞰映像を作りだし、車の周囲を分かりやすく映し出すシステム 駐車時の操作をアシストする
ERP	Enterprise Resource Planning 企業全体を経営資源 (ヒト・モノ・カネ・情報) の有効活用の観点から総合的に管理し、有効活用する考え方
AUTOSAR	Automotive Open System Architecture 欧州自動車メーカーを中心に、車載ソフトウェアの共通化を目指して設立された団体。 また、車載ソフトウェアの共通化を実現するためのプラットフォームの仕様の名称
MCAL	Microcontroller Abstraction Layer AUTOSARのソフトウェアに対応したデバイスドライバ。マイコン内蔵の周辺機能や、メモリにマッピングされた外部デバイスへ直接アクセスするソフトウェアモジュール
BSW	Basic Software 従来のOS、ドライバ、ミドルウェアに相当し、ハードウェアと車載ソフトウェアをつなぐAUTOSARの基盤ソフトウェア
PoC	Proof of Concept 概念実証。新しい概念や理論、原理、アイデアの実証を目的とした検証やデモンストレーション
MaaS	Mobility as a Service モノの移動を自動車を含むモビリティを利用して最適化して提供する「移動のサービス化」
VehicleOS	パソコンの基本ソフト (OS) に相当する自動車搭載用標準ソフトウェア
SoC	System-on-a-chip 1個の半導体チップ上にシステムの動作に必要な機能が多く、あるいはすべてを実装した集積回路

出所：決算補足説明資料より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp